

令和3年3月29日

報道 各位

公益財団法人日本ダウン症協会
代表理事 玉井邦夫

申し入れ書

拝啓 貴社におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当協会は、ダウン症のある人達とその家族、支援者約 5200 名を有し、ダウン症に関する普及啓発、情報提供、調査研究、家族や支援者への相談活動等を行っている全国組織です。

最近、厚生労働省の NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会における審議等の関連で、13、18、21 トリソミーを対象とする出生前検査に関する報道が増加しています。

当協会は、一貫して、「出生前検査を一人ひとりがどう理解し、選択するかについて賛成や反対の意見を表明するものではない」との立場をとっておりますが、この検査や検査に関するカウンセリングの在り方、それらに関する情報提供の在り方が、現在生きているダウン症のある人達、これから生まれてくるダウン症のある子達とその家族に対する差別を助長したり、これらの人達を傷つけたりすることを懸念し、そのようなことのないように、検査やカウンセリング、情報提供に当たって配慮いただくことを切望しております。

現に、最近の報道を見聞きし、不安を感じたり、動揺したりしているダウン症のある人達がいまいます。ダウン症のある人の中には、報道を理解できる人が多数います。もし、「ダウン症」という言葉を前面に出した報道の姿勢の根底に、ダウン症のある人々には報道内容の意味が把握できないであろうという考え方がわずかでもあるとすれば、それ自体が重大な人権軽視による誤認であると考えます。

ダウン症のある人の中には、ダウン症があっても社会の一員として豊かな人生を生活していることを発信し、差別や偏見の解消のために声をあげている人もいます。

当協会は、以前から、出生前検査の報道に当たってダウン症のある人達へ配慮頂くことを要望してきましたが、ここに改めて、この点を要望するとともに、社会的影響力の大きいマスメディアの使命として、上記のようなダウン症のあるご本人の声を取り上げ、差別や偏見のない社会の実現に有意な報道をしていただきますよう、お願いする次第です。

最後になりますが、毎年3月は「世界ダウン症の日」月間といたしております。ダウン症のある人達がより暮らしやすい社会の実現を目指して、JDS からのアピールの採択を行っています (<http://jdss.or.jp/info/202102/2021apeal.pdf>)。また、日本ダウン症学会(理事長・玉井浩大阪医科大学小児高次脳機能研究所長/ダウン症協会理事)と協働で昨年(2020年)、実施した、JDS の正会員 4500 名を対象とした、「ダウン症のある方たちの生活実態と、ともに生きる親の主観的幸福度に関する調査(アンケート)」集計結果の概要(第一報)の抜粋、2012年にダウン症のある方向けに対応したチラシ (http://jdss.or.jp/project/images/05/honnin_message.pdf)を添付させていただきます。

敬具